



基本^{から}学ぶ ビジネス成功の ポイントと留意点

タイと日本の間は、日・タイ経済連携協定(JTEPA)や日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)の発効による貿易促進の動きや、タイ政府が打ち出した新しい経済モデル「Thailand4.0」による海外からの投資誘致のための投資奨励恩典や東部経済回廊(EEC)でのインフラ整備等によって、経済交流の更なる加速が期待されています。

また、九州においては、2018年に在福岡タイ王国総領事館やタイ政府観光庁が設置されるなど、タイとの経済交流の追い風となる動きも続いております。

今回のセミナーでは、これからタイ市場を目指す企業に向けて海外展開及び知的財産に係る支援施策をご紹介します、個別相談会ではオンライン形式で皆様の疑問に直接お答えします。

開催日時 2020年**11月26日(木)**

4時間程度(説明会は2時間程度)

【第1部】説明会 / 13:10~15:40

【第2部】相談会 / 15:45~17:20

- 主催
- ◆九州経済国際化推進機構
 - ◆九州経済産業局
 - ◆(一社)九州経済連合会
 - ◆九州知的財産推進協議会

- 共催
- ◆(独)中小企業基盤整備機構 九州本部
 - ◆(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)
 - ◆(独)日本貿易振興機構 福岡貿易情報センター

お問い合わせ
九州経済産業局 国際部 国際課
九州経済産業局 国際部 国際事業課
(担当/井手、樋口)

TEL 092-482-5424

E-mail kyukokusai@meti.go.jp

お申込み



募集期間

10/27(火)~11/24(火)

※ウェビナーのURLはお申し込み後、
当日までにメールにてご連絡いたします。

上記URL、QRコードの申込フォーム、
または、裏面の参加申込書に所属・氏名等をご記入の上、ファックス、メールにてお申し込みください。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusaijigyuu/kaigaitenkai02>

プログラム / WEBセミナー(ライブ配信)

【第1部】説明会(13:10~15:40)

①開会挨拶

九州経済産業局 国際部長 飛矢崎 峰夫(5分)

②「タイ経済概況」(20分)

在福岡タイ王国総領事館 総領事 アツタカーン・ウオンチャナマース氏

③「タイにおけるEPA活用の可能性について」(20分)

経済産業省通商政策局経済連携課 安達 英明氏

④企業事例紹介(25分)

株式会社高橋商店 代表取締役 高橋 努武氏

⑤企業事例紹介(25分)

福水商事株式会社 貿易部貿易課 課長 宇佐原 大志氏

⑥「中小機構の海外展開支援施策について」(15分)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部 日比野 友美氏

⑦「海外展開における知的財産の留意点」(20分)

独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT) 前山 和夫氏

⑧質疑応答(20分)

【第2部】個別相談会★事前申込制(15:45~17:20)

当日対応予定: 在福岡タイ王国総領事館、
中小機構 九州本部、INPIT

20分×4コマ、時間割は下記のとおり

① 15:45~16:05 ② 16:10~16:30

③ 16:35~16:55 ④ 17:00~17:20



在福岡タイ王国総領事館 総領事

アッタカーン・ウォンチャナマース 氏

タマサート大学ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部で学士号、上智大学比較文化学部修士号(国際関係)取得。1987年の入省以来33年間タイ外務省勤務。本省勤務の他、東京、ムンバイ、オーストラリア、イスラエルでのタイ大使館・総領事館の勤務を経て、2017年よりタイ外務省儀典局副局長を務める。2018年10月より在福岡タイ王国総領事館の初代総領事として着任。今回は4度目の日本滞在。

経済産業省通商政策局経済連携課

安達 英明 氏

2019年5月より通商政策局経済連携課にてEPA交渉を担当。日英EPA、日トルコEPAなど経済連携交渉の総括業務に従事するとともに、日タイEPAや日ASEAN・EPA(AJCEP)の原産地規則の担当として協定の運用改善等に従事。

株式会社高橋商店 代表取締役

高橋 努武 氏

オクラホマシティ大学大学院経営学マーケティング専攻修士課程修了。日本水産株式会社に入社後、水産物の海外における買付け業務及び国内販売業務に従事。退社後、株式会社高橋商店に入社し、製造業務・営業業務・常務取締役を経て2000年に代表取締役就任。あるモノを活かし新しい価値の創造を目指す事業運営にて新商品開発、新規事業等を進める。2018年より柳川市観光協会会長に就任。

講師
略歴

福水商事株式会社 貿易部貿易課 課長

宇佐原 大志 氏

福岡市の水産仲卸 福水商事株式会社へと入社し貿易部に配属となり14年目。2010年よりタイ向けの担当となり冷凍水産品を中心に展開中。カナダ、香港、ベトナム向けへと生鮮品から調理器具まで、食品全般の輸出事業に従事。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部

日比野 友美 氏

入構から本部の販路支援部に所属し、海外展開に取り組む中小企業者を対象として相談アドバイスをはじめ、海外現地調査(F/S調査)、調査後のフォローアップなど一貫した海外展開支援事業に従事。並行して展示会での出張相談やセミナー等、各種関連イベントの企画・運営業務も担当。2020年から九州本部にて九州管内の中小企業に対する海外展開支援事業に従事中。

独立行政法人 工業所有権情報・研修館(INPIT)海外知的財産プロデューサー

前山 和夫 氏

国内電気製品製造業で30年間勤務後、定年退職。複写機開発技術者から知的財産部門へ異動し、25年以上に渡り特許出願権利化、知財管理、ライセンス契約・交渉、訴訟係争対応、協業・共同開発契約、模倣品対応など知財関連業務全般に携わる。この間米国駐在として約3年間、ライセンス交渉、訴訟対応を担当した。また、中国企業との共同開発契約締結交渉、インドネシアでの商標関連係争、中国やアフリカ諸国などにおける模倣品対応を統括指揮した経験を有する。

支援機関のご紹介

(独) 中小企業基盤整備機構九州本部

九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。中小機構九州(福岡市)では、国際化に関するご相談に無料で何でもアドバイスを実施します。

(独) 工業所有権情報・研修館(INPIT)

INPITでは知的財産に関する各種のサービスを提供しており、海外展開における知的財産に関するご相談については、「海外知的財産プロデューサー」(企業での知的財産実務と海外駐在の経験が豊富な専門家)が対応しています。海外知的財産プロデューサーは、全国各地の企業等を直接訪問(WEB会議でも対応可能)し、海外ビジネスにおける知的財産リスクの低減や知的財産の管理・活用等に関して無料・秘密厳守でアドバイスしています。

お問い合わせ

九州経済産業局 国際部 国際課・国際事業課(担当/井手、樋口) TEL 092-482-5424

E-mail kyukokusai@meti.go.jp

※ウェビナーはWebexを使用する予定です。お申し込みの皆様には、当日の接続方法について、別途メールにて事務局(株式会社プランニング松元/TEL092-284-9211)よりご連絡いたします。

お申込み

URL、QRコードの申込フォームからお申込みいただくか、ファックスまたはメールでお申し込みの方は、下記の必要な事項をご記入の上、九州経済産業局 国際部 国際課(FAX092-482-5321)までお申し込みください。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusaijigyoku/kaigaitenkai02>

募集期間

10/27(火)~11/24(火)

【参加申込書】下記に必要事項をご記入の上、ファックスまたはメールでお申し込み下さい。

申込日	2020年	月	日	※本参加申込書の情報は、本セミナーの運営に係る目的のみに使用させていただきます。 参加用のリンク先を当日までにメールにてご連絡しますので、メールアドレスは必ずご記入ください。	
会社名・団体名(個人の場合不要)					
所属・役職			氏名		
住所 〒			電話番号		
メールアドレス 【必須】			FAX 番号		
業種(該当するものにチェック☑を入れてください)					
☐ 製造業 ☐ 建設業 ☐ 情報・通信業 ☐ 運輸業 ☐ 農業 ☐ 金融・不動産業 ☐ 卸売業(商社含む)・小売業 ☐ 飲食業 ☐ 各種サービス業 ☐ 学術・研究機関 ☐ 官公庁・自治体・支援機関等 ☐ その他					

【個別相談会申込書】下記に必要事項をご記入の上、お申し込み下さい。

※希望者のみ下記より相談を希望される機関等にチェック☑を入れてください。 又、併せて相談内容を記載してください。(複数可) ☐ 在福岡タイ王国総領事館 ☐ (独) 中小企業基盤整備機構 ☐ (独) 工業所有権情報・研修館(INPIT)	相談内容 個別相談会の対応者、時間等は事務局から確認後、決定させていただきます。ご希望に沿えない場合があることをあらかじめご了承ください。 なお、相談内容は主催機関及び事務局からの関係者間で適切に管理し、本説明会に関する業務のみ使用します。
--	--

FAXでのお申し込み先

092-482-5321

